

介護支援専門員の

さらなる資質向上のために

—(N)神奈川県介護支援専門員協会による検討報告から

介護保険制度施行から十年余りが経過する中、制度運用の要ともなる介護支援専門員(ケアマネジャー)。以下、「ケアマネ」の役割は高まるばかりです。現在、県内のケアマネの育成については、県の指定を受けた研修実施機関が本会を含め十カ所ありますが、(N)神奈川県介護支援専門員協会(以下、「県協会」)ではケアマネの生涯学習体系構築のため「生涯学習体系・推進委員会」を設置し、各研修について検討しています。今回はその中の「専門研修部会」の検討報告から、ケアマネの役割や現任者研修のあり方について考えたいと思います。

ケアマネに必要な資質とは

現在のケアマネ現任者を対象とした研修体系は、平成十八年の介護保険法改正時に資質向上を目的として、表1のように定められました。

特に資格証である「介護支援専門員証」に五年の有効期限を設け、資格更新には期限内に「専門研修課程IおよびII(以下「専門研修」)の受講が義務づけられています。カリキュラムは「介護保険制度論」「対人個別援助技術」「介護支援専門員の倫理」「保健医療福祉の基礎理解」「事例研究・演習」など多岐にわたります。では「ケアマネに必要とされる資質」とは何でしょうか。介護保険法第七条のケアマネの定義は「要介護者等からの相談に応じ、及びその心身の状況に応じ適切なサービスを提供することができるよう市町村や事業者等との

連絡調整等を行う者」で、「要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な援助に関する専門的知識及び技術を有する」と定められています。

ケアマネに必要な資質とは、サービスクラス(ケアプラン)の作成だけでなく、相談・調整・権利擁護等、介護保険制度を含む幅広い専門知識と技術を駆使し要介護者等の自立を支援する、まさに「ケア」を「マネジメント」することと言えます。

ケアマネの直面する課題

現行の研修体系施行後、約五年が経過する中、「さらなる資質向上のために何が必要か」という視点から、本会と県協会の専門研修部会(以下、「部会」と共同で、専門研修のあり方を検討することになりました。その際、ケアマネの専門性に関する習熟度や直面する課題の把握が必要で

表1 介護支援専門員現任者(実務従事者)向け研修一覧

研修名	対象者	目的
実務従事者基礎研修	就業後1年未満	必要な技術・技能を研さんし実務能力の向上を図る
専門研修課程(I)*	就業後6カ月以上	一定の実務経験をもとに、必要に応じた技術・技能の修得を図り専門性と資質向上を図る
専門研修課程(II)*	就業後3年以上	
主任介護支援専門員研修	5年以上の経験を有し専門I・IIを修了した者ほか	他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な知識および技術を修得する

*1 専門研修I・IIは、専門員証の有効期限満了日が1年未満の実務従事者であれば記載の経験期間がなくても受講可(資格更新には両研修の受講が必須。2回目からの更新はIIのみで可)
*2 資格更新に際しては、これら以外に実務未経験者向けの研修もあり

した。

県協会では、平成二十二年三月に県内のケアマネと利用者を対象にアンケートを実施し、居宅介護支援におけるケアマネと利用者双方が考えるケアマネジメントの質と現状とのギャップを把握・分析した「介護保険におけるケアマネジメントの推進に関する調査研究事業報告書」としてまとめたいため、それを検討の基礎資料とすることになりました。

特に参考にした点は、図Aのようにケアマネと利用者のおののが認識する現状が、さまざまな場面で「行き詰まっているサイクル」を形成し

ている状態から、図Bのケアマネジメントの「質が向上するサイクル」へ転換するために挙げられた、①実効性のある専門教育、②普及啓発による「(利用者の)ケアマネジメントに参加する力」の向上、③ケアマネジメントの質の可視化と客観的評価の実施、④報酬・業務内容の改善という四つの提言です。このうち部会では、①の「実効性のある専門教育」へ具体的な提言を目指すことになりました。

なお県内研修実施機関へのアンケート調査も併せて参考にしています。

課題から見えてきた着目点

検討の結果、研修実施機関と受講者双方で研修の体系・目的・目標の理解・共有が重要と導かれました。

県協会は表1の研修に関し、科目別の目的・到達目標を「介護支援専門員資質向上事業の研修別達成目標」として並行し作成しましたが、「実効性のある専門教育」の確立には個々の研修の目標だけでなく、各研修相互の連動性や継続性への着目が大切との観点から、生涯学習全体の中で「体系的な位置づけ」を意識した研修の組み立てが必要となりました。

また専門研修は対象者の経験年数に幅があるため、受講者が研修の目的・目標を理解し、自らの習熟度や研修で獲得すべき達成度を経験年数